

はじめに

本書は、2018年に公刊した『マクロ計量モデルの基礎と実際』（植村仁一編・アジア経済研究所）の応用編と位置付けられるものである。対象とする読者は前著と同様の大学中級程度の経済学、統計学及び計量経済学の基礎知識を持つ幅広い層を想定している。加えて前著では「マクロ計量モデルをツールとして習得しようと考えている読者」を想定していたが、それに倣えば本書の対象に「マクロ計量モデルをツールとしてある程度使いこなせる読者」と付け加えてもよい。書名を『マクロ計量モデル：その利用と応用』としたとおり、マクロ計量モデルの歴史やモデル自体の作成方法、各国での利用状況といった基本的な情報は前著に任せ、より実用的な利用方法を解説・紹介していくのが主たる目的である。

本書は以下の通り2部構成となっている。第1部にあたる第1章から第3章では、前プロジェクトを通じて構築してきた貿易リンクモデル（詳細は前著を参照されたい）を利用したいくつかのシミュレーション実験の経過と結果を示し、また、マクロ計量モデルとは違う枠組み（VARモデル）による同様のシミュレーションを紹介する。複数の国モデルが貿易というチャンネルで接続されることにより得られる付加的情報は飛躍的に大きくなる。これに対し第2部は単一国モデルにじっくりと取り組む応用編である。東アジア地域はさまざまな発展段階の国・地域からなり、それとほぼ並行するように（経済）データ整備状況や応用事例といった先行研究の量や質の違いが厳然として存在するのをもまた事実である。そこで、第2部ではそうした異なる発展段階の国・地域を対象とすることとし、韓国・台湾（第4章）、マレーシア（第5章）、ベトナム（第6章）を取り上げている。

第1章「米国・中国の関税合戦」（植村仁一）は、2018年に激化した米国と中国の間の「貿易戦争」とも呼ばれる相互の輸入品への関税強化の貿易リンクモデルによる効果測定をしたものである。実際のタイムテーブルは月単位に進んだのに対しモデルは年データに基づくものであり、とうてい現実の

スピードにはついていけないものではないが、複数の関税強化スケジュールを連続的にこなしていくと見ることで対応する。ここでは、両国の相手国からの貿易額の絶対的な規模の違いにより、中国側にとっては関税のみに頼る対抗策の効果は限定されることから、最終的には米国が利益を、中国が損失を見ることが示唆される。また、両国との貿易パターンを比較することにより、「漁夫の利」を得る（あるいは巻き添えを食って損失を被る）第三国が存在することも指摘されている。

第2章「ASEAN 諸国の貿易障壁削減効果」（田口博之・植村仁一）は、貿易リンクモデルを活用し、ASEAN 諸国を対象に非関税障壁を含む貿易関連障壁の削減の各国経済への影響を検証する。リンクモデルでは各国の輸入関数に「非関税障壁を含む貿易関連障壁」が外生変数として導入されており（実際は関税率に読み替えることで当該国とその競争者の輸出価格との相対価格に影響を及ぼすという形となっている）、リンク参加国のうちの一部のみがメンバーとして互いに貿易障壁の削減を行い、非メンバー国にはそうした措置を取らない、というシナリオ分析ができる。本章ではそうしたメンバー国として経済発展段階の異なる数カ国を選んで分析し、グローバル・バリュー・チェーンの視点から発展段階（または国内産業の「厚み」）の異なる国の間で同一の障壁撤廃スケジュールを導入することは全体の厚生を向上させることにつながらない場合があることを示唆している。

第3章「東アジアの貿易構造とマクロ経済的リンケージ」（ブー・トゥン・カイ）では本プロジェクトの根幹をなすマクロ計量モデルとは異なる VAR モデルの手法でタイを中心とした分析を行っている。マクロ計量モデルでは例えば一国の輸行動を説明するのに所得や価格などのデータと経済および統計理論からパラメータを推定するが、VAR モデルではそうした経済構造はすべて対象とする変数のラグ構造に内包されているとする。本章ではブロック外生化という手法を用い、マクロ計量モデルで外生変数を用いるのと類似したショックテストを行う。具体的には日本・米国・中国といった外生国経済に生じた変化がタイの輸出入や GDP に与える影響を測定している。

単一国モデルによる分析例を紹介する第2部の3章（第4章「内需と人口変動のマクロ計量モデル分析：韓国・台湾モデルの利用例」（渡邊雄一）、第5章「マクロ計量モデルによるシミュレーション分析（マレーシア）」（植村仁一）、第6章「ベトナムのマクロ経済モデルと人口高齢化の影響」（石田正美））では、経済発展度合いの違いによるデータ整備状況の粗密がモデル分析の手掛けやすさにも反映されることを示す目的もあり、必ずしも「うまくいった事例」のみを報告しているわけではないことを予めお断りしておきたい。また、ここで扱う4カ国・地域（韓国、台湾、マレーシアおよびベトナム）に共通のシミュレーション実験として人口の年齢構成の変化（少子高齢化）を取り上げている。

なお、ベトナムを含め CLMV と総称される後発 ASEAN ではとくに、体制変化による時系列データの断続などもあり、国によりデータ整備状況に大きな違いが存在する。仮にマクロ計量モデルの構築および政策シミュレーションその他を「ある程度以上の水準」で実用的に行える国を順位づけてみるとすれば、ベトナム、カンボジア、ラオス、かなり遅れてミャンマー、というのが実情である。その点、韓国、台湾、シンガポールなどはデータ整備状況では先進地域にほぼ比肩しうるとみてよく、ASEAN 先発国はちょうどその中間くらいに位置すると感じる、というのがモデル分析者としての感想のひとつでもある。したがって、日本や米国などの先進地域に対して行えたモデル分析をそのまま途上国に適用しようとする、そうしたデータ整備の壁といったものに阻まれることが往々にして起こるものであることもまた、心の片隅に置いておいていただきたい。

編者 植村仁一

2019年2月

